

議員研修会記録

1 開会、閉会について

平成27年1月20日午後2時00分、第2委員会室において開会し、午後4時05分閉会した。

2 出席議員氏名

佐藤 篤 君	井上 ノエミ 君	加藤 拓 君
中沢 えみり 君	福田 はるみ 君	とも宣子 君
高橋 正利 君	大瀬 康介 君	西村 孝幸 君
細田 一夫 君	はら つとむ 君	山本 亨 君
樋口 敏郎 君	林 恒雄 君	じんの博義 君
千野 美智子 君	あべ きみこ 君	田中 哲 君
高柳 東彦 君	沖山 仁 君	出羽 邦夫 君
坂下 修 君	西原文隆 君	瀧澤 良仁 君
広田 充男 君	かたくら 洋 君	鈴木 順子 君
西 恭三郎 君		
議長	副議長	
田中 邦友 君	おおし勝 広 君	

3 欠席議員氏名

しもむら 緑 君 加納 進 君

4 出席理事者

58名

5 講演内容

「オンリーワンのまちづくり」

講師：久住時男 新潟県見附市長

研修会の概要は、次のとおりである。

午後2時00分開会

区議会事務局長（栗田 陽君）

皆さん、こんにちは。

本日は年の初めのお忙しいところ、この議員研修会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本日、司会進行を務めさせていただきます栗田でございます。よろしくお願いたします。

さて、本区議会では、議会改革の検討を進めておりまして、その一環として議会の調査、審査機能の充実、強化などを目的とした議員研修会を開催しております。

本日は、オンリーワンのまちづくりというテーマで、新潟県見附市長の久住市長様にご講演をいただきます。

平成25年10月に大分市で開催されました全国都市問題会議に、当時の沖山議長と私は、出席をさせていただきましたが、その会議において久住市長さんは一般報告として「まちづくりからの健康と新しい仕組み」をテーマとしたご講演をいただきました。さまざまな先進的な取組みをされている中で、本区の参考になる点も多いのではないかとということで、今回講師のお願いをさせていただきましたところ、ご多忙にもかかわらず、快く講師をお引き受けくださいました。改めてお礼を申し上げます。

それでは、初めに議員研修会の開催に当たりまして、田中議長からごあいさつを申し上げます。

議長（田中邦友君）

皆さん、こんにちは。理事者の皆様もありがとうございます。

それでは、議員研修の開催に当たりまして、区議会を代表いたしまして、一言ごあいさつを申し述べさせていただきます。

久住市長様には、公務大変ご多忙のところにもかかわらず、このたびは私どもの墨田区議会議員研修会の講師を快くお引き受けをいただきまして、お越しいただきまして、ありがとうございます。心から御礼を申し上げたいと存じます。

現在、私どもの墨田区議会におきましては、議会改革の検討を進めておりまして、その一環として議員研修会を実施しております。

見附市では、人口減少社会の到来もしっかりと見据えて、そして、市民の皆さんが元気で生きがいを持って暮らせる、そういう「健幸」の「こう」は「幸せ」という字をお使いになっておりますが、これをしっかり柱に据えて、まちづくり等に取り組んでいらっしゃいます。こういった健康づくりの施策、そのほかさまざまな形で先進的な取組をされて、事業展開をされていると。このように聞いております。

そういった中で、私どもも大いに参考にさせていただきたいということで、昨年10月に区民文教委員会で御市を訪問させていただき、地域コミュニティ構想、これについて調査・勉

強をさせていただきました。その折には大変お世話になりました。重ねてお礼を申し上げたいと存じます。

さて、本日は「オンリーワンのまちづくり」というテーマでご講演をいただけるということで私どもも大変期待をしているところでございます。

なお、今日久住市長さんとこの研修会に入る前にご懇談をさせていただきました。今日は、限られた時間、限られたテーマですが、久住市長さんは全国、あるいは世界に向けても情報発信をされています。

また折に触れてさまざまな形で、違った場面でもこれからもご指導いただければなと、そのように思います。

結びに、見附市のますますのご発展と久住市長さんのご健勝、ご活躍を心よりご祈念を申し上げます。議会を代表いたしまして御礼のあいさつにかえさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

区議会事務局長（栗田 陽君）

ありがとうございました。

次に、本日のスケジュールについてご説明させていただきます。

久住市長さんに、おおむね1時間半ほどご講演をいただきまして、その後、質疑応答を30分程度とらせていただきたいと思いますと考えております。終了時刻は午後4時を予定しております。

それでは、改めて本日の講師をご紹介します。

新潟県見附市長の久住時男さんでございます。久住市長さんは、民間商社勤務を経て、平成14年11月に市長に就任され、現在4期目でございます。

それでは、久住市長さん、よろしくお願いいたします。

見附市長（久住時男君）

新潟県見附市の市長の久住でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

新潟県見附市というのは、新潟県でちょうど真ん中になりまして、新潟県を切り抜いて、見附市をポイントにするとちょうど平らになるということなんだそうです。新潟県の長岡市と三条市の真ん中ということになります。大きさと言えば、合併した後ですから新潟県には20の市がありますけれども、そのうちのちょうど一番小さいところになります。それでも墨田区のちょうど6倍ぐらいになりますでしょうか。逆に人口は4万2,000人、墨田区の6分の1というような、そんな形になります。

こういう地方の話が、この東京の歴史も含めているいろいろな資産を持っておられる墨田区にプラスになるのかどうか、今回講師のお話をいただいて大丈夫なのかなと思いましたが、今これからの時代、特に地方がどんな形で置かれているのか、そこでどんな形でまちづくりをしているのかというのを聞いていただきながら、多少でもご参考になるということになればありがたいと思っております。

まず、商社からというふうにありましたが、実は私はそのふるさと見附で生まれ18歳までおりまして、大学は東京に行きました。卒業して商社に入りました。中堅商社ですけどもね。実は見附市は繊維のまちでありました。昔から非常に景気がいい。戦後は朝鮮動乱なんかで景気がよくてガチャ万と言われました。機が1回動くと1万円もうかる。繊維の人たちは、寝る場所もなくなるほど機を置いて、その機の上に子どもは寝せられたと、そんなふうに言われてございました。

ところが、ご存じのように繊維は戦後で一番の不況になった。もう実は、ここでは申し上げませんが、私の同級生もかなり繊維の経営をしていた。一時は新潟県で最も自殺率が高いまちになりました。自分の生命保険で維持しよう、そして、社員の退職金に回せと。こういう思いの強い人が随分いた。それでしたから、大学卒業のころは商社がいいなと思っていたんですが、もう時代が糸偏のない商社に行けということで、関西のほうの商社に入ったんですね。それで各地をずっと回ってきました。それで外国ブームでございましたので、初めの10年ぐらいはカナダ、アメリカの仕事でしたし、それからアジアに行って、香港に2回駐在しました。約6年半でございます。天安門事件の1週間後に香港に行かせられて、それからずっといた。最後はベトナムのハノイに2年半おりまして、そして、日本に帰ってきて、当時、51歳でしたから子会社の経営ということで、1年足らず続いた。

その頃、ふるさとから、もう見附が繊維もどうにもならなくて、これからどうやっていいか分からないからということで、その次の時代を担う連中を、見附の発想ではなかなかできないから、いい人いないかと探し始めたそうです。ある日、私に電話があって仕事が終わったら東京駅で待っていると。見附の何人かが来られました。それで東京駅に行ったら、会社辞めて帰ってこいと。驚きました。もうすぐ役職につくぐらいでしたからね。ということで、冗談じゃないと。僕はもう見附を離れて何十年にもなると。そういうふうに言っていましたら、何回も説得に来た。見附の苦難を知っていましたので、私は自分のふるさとだけど、当然家内も子どもも帰国子女だし、見附には縁がない、東京で知り合った家内でございますのでね。家族はいいと言わないだろうと。そうしたら、今度は家内のほうへ説得に行きました。うちの家内は、薬剤師で、私と結婚して40年、1回も扶養家族になっていない。なったことがないという誇りを持っておりました。そういう自立心の高い家内ですから、その説得に対し、最後は、主人だけならどうぞと。ということで、私だけということで見附に戻りまして、選挙になりまして、市長になりました。8年間は単身赴任の市長。こういうのが珍しいのでしょうか、3期目はそうはいかないということで、見附にも家を建てることができ、今は家内も東京の家から見附へ1週間に一遍行き来をしている。こんな形でありました。そういう形でふるさとへ戻りました。

ふるさとは、ご存じのように大変でした。今倒産しそうな市というのが、全国でもございますけれども、同じようなところだったのだらうと思います。だから、私のすべきことは、

やはり経営ということを見せてもらったし、商社に勤務しましたので、そういうことをもって立て直しをすると。そういうことを基本にまちに戻ってきました。これからは大きなパワーで、力強くするまちづくりよりも、これからの人口減だとかそういうことも考え、シュリンクポリシー、すなわち沈んでも、小さくなっても大丈夫だというまち、多分それがこれからの方向なんだろうというふうに思いました。そこで前の市長が最後のころ考えたのが健康施策だということを知りましたので、私は健康施策というのを取り上げて、それを引き続きさせてもらうということ素直にやりました。

初めに、議会でも「市長、健康施策は税金を払ってやるものか」、当時こんな意識がありましたね。健康運動教室というのは、後でちょっと説明させてもらいますけれども、あれは余裕があって、お金持ちがやることだというような観点もありました。

しかし、健康施策というものを進めていく中で、これは高齢化社会においても大変重要な施策であって、この道筋をやはり中心に考えて勉強していこう、健康施策が先ほど言いましたが幸せが一番近い施策だと、途中から気が付きました。そして全国で、これをまちづくりの中心に置いて考えていこうという仲間を集めて、スマートウエルネスシティをかかげました。筑波大学がバックアップしてくれましたが、平成21年に9市から始めたのが今58区市町になっています。この近辺でも、中野区長が入っていますし、浦安市長も入っているし、多摩市の阿部市長も入っています。中核市では清水さいたま市長も入ってくれています。つくば市長も岐阜市長も入っていらっしゃる。岡山市長も今度入ってくれました。こういう形で全国に広がっているところで、その会長は、当初からのきっかけなので、最も小さい市の見附市長が会長ということなんです。こんな形で進めている、この流れをちょっとご報告したいと思います。

その流れが実は、今日日経新聞に書かれて、これは日経新聞がちょっとスクープしたらしいのです。明日発表になるらしいのですが、地方創生ということを石破大臣が提唱されていますが、その第一陣で21の自治体を指名して、要するに計画づくりを承認すると。こういう形で、そこにある程度今回優先的に実現させるモデルをつくるために、税金も投入すると。こんな形だそうです。その中に見附市の計画が入っているということを、今日出てくるときに知りました。こんな形に、この健康施策がとりあげられているというの、今日はちょっとお話しできればと思っております。

見附市に、先ほど田中議長にも申し上げましたが、全国から視察に来られるのは健康施策と教育施策と、それから、防災対策というのが多いのです。この三つに対しては先進的にやったつもりで、去年1年間で行政視察を受けたのが、この小さい市ですが110件ございました。これだけ小さいまちに視察に来ていただけるということを考えると、結果的にはやはり行政としては一番今まではやり得なかったのは、新しいこと、チャレンジなのかなと思っています。ご存じのように、私は商社から入ったときに、皆さんと同じように行政がやれるこ

とは、前例あり、石橋をたたいてということでした。強いてちょっと褒めていただくなら、わざわざ行政視察していただくことは、この幾つか、今までにないことをやってきたということに限るんだらうと思います。そのためにはチャレンジが大切と思っています。チャレンジというのは職員にとっても大変なことです。従来は人事制度を含めて1回失敗したら、定年まで罰が残るという組織であったわけですから、家族や子どもたちを考えれば、そんなチャレンジができるはずがない。

その面で、市長になってまず半年でやったのは、人事制度を変えたことです。今は国の制度にもなっていますが、要するに行政評価という形で、やはり目的、目標があって、それをどれだけ達成したかというのと、それから上に行ける力を持っているかという、この二つの評価というものをしました。その結果、失敗してもその年は評価としては下がるかもしれないが、翌年はまたスタートラインが一緒だと。これまでの役所の人事制度を見たときに、これではそういう形ができないんだというのを痛感しました。そこで私が商社にいたときに、経団連などで試行されていた人事制度があり、評価をする人、される人の、両方とも納得がいくような制度だったので、それを踏まえて半年かけて見附市職員の人事制度を変えました。これが多分一番初めのポイントだったと思います。その後その制度について、自治省をはじめ、大阪府や山梨県で講演をさせられたり、新潟県見附市における人事制度、職員をやる気にさせる人事制度という形で本に書かれたこともございます。こういうのがきっかけだったと思います。

ただ、制度を変えても、なかなかうまくいかない。評価する人の教育、される人の教育、2、3年かかったと思いますが、そういうものが動き始めて、これからご紹介するような日本で初めてのこととか、そういうものが動き始めた、こんなふうに思います。そのあたりを含めてちょっとお話をさせていただきたいと思います。

このスライドからいろいろと離れるかもしれませんが、今日は45枚のスライドを用意しましたが、とてもそれ全部は行きません。多分教育とか最後のところについては、資料にはお付けしていますので、後ほど見ていただくことになると思いますけど、よろしく願います。

これが平成18年に作った50年後のグランドデザインということであります。

当時、日本生態系協会のお話を聞いて、アメリカ、ヨーロッパで、いい自治体は100年後、200年後のグランドデザインを持っている。そういう方向性をつくった上での10年後と、全くそういう理念、ビジョン、そういう将来像を持たない10年後では、大きくまちの姿が違うという指摘がありました。まだ日本ではそれを作ったことがないということでもございましたので、2年かけて見附市のグランドデザインというのをいろんな方に入ってもらってつくったんです。先ほどシュリンクポリシーと言いましたが、見附の実情を見れば、これだけ経済が疲弊して、また産業もあまりない中で、あまり力強いこと、無理することはできない。

逆にまず縮んでも大丈夫だという、その基礎をつくろうというので考えられた、また、私どもが考えた言葉であります。

また、象徴的に四つの言葉を最終的に、そのときいただいた。「お金のかからないまち」、「時間にゆとりのあるまち」、「空間にゆとりのあるまち」、「心にゆとりのあるまち」という言葉です。その当時こういう発想はなかなかなかったんだろーと思いますが、私は市長をやりながら、こういう方向がここにはふさわしい、そんな形でランドデザインとして考えたものであります。当時の課題として、地方分権とか公共投資とか、こういうものはもう既に出ておりました。

ちなみに、この前後に合併の問題がありました。私は長岡市長と合併の協議会を設け、長岡市長が会長、私が副会長になりました。ちなみに、長岡市の森市長は私と高校の同級生です。私がベトナムにいたときに「帰ってきて長岡市の俺の右腕になれ」というふうに言われたのを断ったんですが、いつの間にか隣の市の市長になっていたの、おまえ何だと怒られましたけど。それがずっと今、隣同士の市長をやっているということになります。

合併のときに、結局うまくいかなかったですね。見附は合併しないで単独でいきました。総務省からいろいろと言われましたが、そのときもこの合併の意味は何かと考えて、皆さんに説明したことがあります。総務省は財政のことを言いました。私は財政のことじゃないのだからと思っていました。これから、自治体に求められているのは、自ら考えて自ら決断して行って、そして、自ら責任を持てる、そういう自治体が求められる形になっている。それを行える人材がいなくて合併して一緒になる。幾ら小さくても、そういう人材と覚悟があるところは、逆に合併をしなくてもいい。これが本質だろうと思っておりましたので、合併しないでやろうと考え、見附市民にアンケートをとりました。そうしたら、何と79%は合併しないで単独でやろうということでありました。

そのときに、合併しないならということで条件を付けさせていただいた。それは市民も覚悟が要る。何もしないで、そのまま合併しないで残っていけるわけがない。すなわち自立する覚悟を皆さんと一緒に持てるなら、自立で行きましょう。今まで施設の使用が無料だったというのを自慢していたから、それは体育館にしる、必要な最低限の使用料を市民が払うとか、そういうものは覚悟してもらいたいとか、委員会を設けて1年間検討してもらって、自立推進会議というのをつくって、そのプログラムをつくりました。こういう形で合併をしなかったのです。

先ほど申しました地方創生というのは今、東京よりも地方のことですが、地方創生の本質は何かといいますと、私が考えるのは、国は地方にチャレンジ、挑戦を求めている。どうということかという、効果的なアイデアを出さない自治体は相手にしない、これが今回の地方創生の本質だと思います。だから、見附市も明日かあさって認定を受けるという形になりますが、こんな小さいまちだけれども、それなりに考えて計画を出して、ビジョンをつくって

きた。こういうものに対しては優先的に予算を付ける。その代わり1年間で総合戦略を立てなさいとなりました。私どもも75%ぐらいできているんですが、それが立てられないところには、予算を含めて応援はしないという明確なメッセージです。こういう点が厳しいけれども、合併のときに考えたことが今現実になっている、そんなふうに思います。

次に、第4次総合計画というのを平成18年に立ち上げました。その中に先ほどのグランドデザインじゃないですが、今、東日本大震災の後は「絆」とありますが、その言葉を18年の段階で「やさしい絆のまち」という形で市民と一緒に方向性を決めました。だから、50年後のグランドデザインと後から言いますが、まちづくりの方向性という形では今から見れば合っていたということになります。

今は後期基本計画で、今度は5次の総合計画というものを今年度から考え始めるということになりますが、基本計画の重点プロジェクト、これは主に私が発想したものが市の方針になったのです。その一番上に「スマートウエルネスみつけの推進」、「健幸」で健やかなという、幸せという形の制度であります。「深呼吸したくなるまちづくり」、これは環境の関係です。それから、「地域コミュニティの推進」、これは見附に訪問いただいて見ていただいたように、これも平成18年から今10年目になります。1カ所1年かけてつくるといって、そんな形なのが今では大変な財産になっているということでもあります。四つ目が「働く場の確保」、ご存じのとおり産業団地です。

それから、「花と緑のある暮らしの創出」、これも随分力を入れました。たまたま先週17日ですか、これガーデニングの雑誌では一番ステータスが高い「B I S E S」という雑誌があります。これに時代を動かす三つの庭物語として、三つの庭園が紹介されています。一つはイギリスの庭園です。一つ目が見附のイングリッシュガーデンです。全部で11ページ書かれておりますが、この場所が先ほど言いました産業団地の真ん中です。産業団地には今50社進出していますが、市長になったとき5社だけだった。そこで公園にしなければいけない、市が責任を持ってという場所です。泥沼でした。横に泥川があって、その脇には新幹線が通っている。公園としては最も環境の悪いところです。しかし、私もイギリスの仕事をしていたので、イギリスのガーデニングのことも知っていたし、大使館とも関係があったので、助けてもらいながら、市民参加の公園、まちの真ん中に憩いの空間を作る。これがイングリッシュガーデンの基本的なエッセンスです。それをしようということで、始めてからちょうど10年になりますが、この平成21年がグランドオープンだったんですが、そのときにこの「B I S E S」の編集長の八木さん、この業界では最も権威のある方ですが、つてを利用してオープニングに来てもらいました。そして、オープニングセレモニーが終わった後の昼食で私が隣に座って、「八木先生、この公園もいつか「B I S E S」に掲載されるようになってほしいですね」と言ったら、20年はかかるだろうと言っておられました。何とその6年後に、この1面に載ることができました。これはまちづくりの一環なのです。単なる公園でなく、

ストーリーがここに書かれていますので、よく調べてくれたと思うのですが、この文章にまちづくりと花という形で書かれていますので、是非またチャンスがあったら見ていただきたいと思います。これも一つの観点であります。

それから、「住環境の形成」、これについてもまた今進めているのがございますので、「かわまちづくり」「まちなかの賑わい」「人材育成」こういうものを重点施策で進めてきたということでもあります。

これはこれからの話ですが、見附市の人口は2040年には1万人減るとというのが統計的に明らかであります。逃れようがない。だから、1万人減っても大丈夫だというまちをつくると。この発想でいるところでもあります。

これからどういうふうになるか、高齢者がどうなるか、見附市の高齢化率は今28%余ということですが、行く行くは38%ぐらいになる、こういう形になります。

でも、65歳以上を高齢と言うこと自体がどうなのか。時代の変化がある。75歳から高齢と呼ぶべきだと厚労省に今言っております。74歳まで現役なんだ、74歳まで、給与のことは別にして、仕事を持っている、世に役立っている、必要とされているというものをまちづくり全体の中で提供していく。基本的なまちづくりはそういう方々に担ってもらっている。これは、世界でこれだけ知識、経験のある、そして健康な高齢者が多い国だからできる、そういうことなんじゃないかというふうに思っています。

これが健康施策の推進に至るまでの流れの概要であります。平成10年に健康運動を、筑波大学の久野先生の協力を得て始めました。この運動教室に参加する人たちは体力年齢が10何歳若くなっている。実は健康運動をやるときに、先ほど言ったように何で健康運動を市が税金を使ってやるのかという声がありました。いや、これによって医療費が減るんだという話だったけど、皆さんに説明するときに、数字的なエビデンス（根拠）がないというのが私も行政マンにとって説得力がないところでありました。これを国の協力のもとで多くの大学に関わってもらって調査しました。70歳で94人の運動教室に参加している方、その3倍282名の70歳で運動教室に参加しない人、この人たちの医療費を5年間追跡調査した結果、運動教室に参加している人たちが明らかに1人年間10万円医療費が安いということがわかりました。日本で初めて、世界で初めてになります。今、国においても見附のこのデータを基に発表されていますが、それがこの運動教室であります。

四つのいきいき健康づくりということ、「食」と「生きがい」と「運動」と、それから「健診」ということで進めていったのです。実は健康運動教室を進めていながら、これは医療費が10万円安くなる、2,000人ぐらい参加したら、年間の医療費はかなり下がるということで、2,000人の人が参加してもいいという環境をつくったのです。本人の体力年齢も10何歳若くなるのですよ。今見附では高齢者が1万何千人いる。2,000人ぐらいすぐ集まるだろうと思ったら、1,400人で頭打ちになったんです。後で説明しますが、そういう課題からス

マートウエルネスシティという研究会を立ち上げて、歩いて暮らせるまちづくりという方向性に入っていった、そのことが健全な政策につながったということでもあります。

そして、23年には地域活性化総合特区ということで、七つの市が特区になって、私が協議会の会長になった。その中で条例とか、後で説明しますが、特定地域再生計画を去年の春に策定して「健全づくり推進計画」のもとで去年の6月に地域活性化モデルケースという形で採用になった。これが流れであります。

これが初めにやった四つの政策なのです。

食生活、これを市民の皆さんに説明をするというのはなかなか難しいので、私はできるだけ平仮名で表現をしようというふうに思っていました。「食がいかにか大切に知っているまちプロジェクト」というふうに平成15年からさせていただきました。これ今、厚労省も採用していますが、毎日食べてもいいもの、1週間に一遍食べていいもの、たまに食べてもいいものに分類し、これは国がやる前から三角形をつくって表示をし、見附の給食もこういうバランスで取り組んでいきました。

二つ目が先ほどの「運動」です。運動教室というのをやって、そこに参加する人たちが徐々に増えてきました。みんな体力年齢が若返っていく、そして、医療コストも下がっている。こういう運動の成果であります。

もうひとつは「生きがい」ということであります。実はハッピー・リタイアメント・プロジェクトという名前を付けています。これはどういうことかといいますと、定年万歳という組織であります。私はアメリカで、30歳代でしたが、一緒にやっているアメリカの人たちが30歳で定年後の夢を見て語るんですよ。「俺は定年になったらカウボーイ、牧場経営者になるんだ」、そういうことを夢見て、リタイアメントがハッピーになるわけですよ。ところが、日本の定年は下を向いて寂しいということでしょう。たがら、ハッピー・リタイアメントという定年が幸せだという形で、高齢者のためにプロジェクトをやろうと考えました。そして新聞を読んでいたら、船橋に自活村という、サラリーマンを定年になった皆さんが集まって、肩書を全部はずして出入り自由とか、そういうことをされているのがあったので、早速副市長に行ってもらって、そして、学んで、それを持ち帰ってやったのがハッピー・リタイアメント・プロジェクトです。今現在毎月20のメニュー、去年は278の事業、延べ5,400人が参加して、この指とまれ、こんなことしたいから集まれということをやっています。その面では、さっき言ったお金のかからない一つの政策でもあります。

最後は「健診」。これについてもやはりエビデンス（確証）をとろうということでもあります。見附は小学校4年生、5年生を11年間血液検査をしていて、見附の子どもたちで小学校4年のときにもう38%ですよ、生活習慣病予備軍が。こんなに食だとかいろいろと注意しているのに、それでも38%が生活習慣病の予備軍なんですよ。その段階でお母さん方を呼んで、お話をすると。それから2年後またチェックします。かなりの子どもたちが正常になってく

る。単に話をするだけでは聞かないけど、実際に子どものデータを見せながら説明すると、家の食事、そういうものも変わっていくということでもあります。こういうのをやっていて、小児科学会では見附のこのデータが見附スタディという形になってデータになって、みんなが学ぶ教材の一つになっていると。新潟大学の小児科から聞いております。

これらが、どれだけ効果あるのかって言われたら、一つ一つはなかなか効果が確認できないのですが、市のデータの中で、これはそうかなと思ったのがあります。介護認定率です。65歳の人の中でどれぐらいの人が介護の認定を受けているかというのが介護認定率だそうです。調べたら、平成18年以降新潟県20市の中で、見附は4位、4位、3位、2位、1位、1位、1位で、実は去年は2位だったんですけどね、三条市に1位の座を取られました。でも、このことはこういう四つを相乗的に行ってくると、結果、寝たきりになる可能性の人が少なくなるということのデータですね。市民の多くの人の参加だとか同意とか、また、意欲につながる。こういうことをフィードバックしながらやっているということを示させていただいているものであります。

その中で、この問題が出ました。健康運動教室の参加者ですが、2,000人になるかと思ったら、1,400人前後で頭打ち。この間一生懸命やりました。動機付けとか、継続する意欲を喚起するため、いろいろなインセンティブを用意してみたんですが、実はこれがことごとく効果がないという結果が出たのです。参加者をもっと増やさなければいけない。墨田区の皆さん1万人ぐらいが参加しなければ、医療費の変化というのは見えてこない。そう思うんですね。それで2,000人まで増えない要因を研究するために、スマートウエルネスという形で研究を始めました。

スマートウエルネスシティ首長研究会で、今58区市町になっています。健康で幸せ、これをまちづくりの基本に据え、政策を連携しながら実践し、新しい都市モデルを目指すため、志を同じくする全国の首長が集まり、平成21年11月に発足。今、58区市町になりました。沖縄の南城市や北海道も加入しました。岡山市、富山市、会津市なども加入していますが、その中で、私が初めのきっかけだったので、会長を務めさせていただいています。こうした取り組みが広がってきております。

実は内閣府が途中からこの施策はおもしろいのでは見てくれました。第2回目から内閣府の後援をうけ、研究会には役所の人たちも参加され、一緒に学ぶようになりました。そこでいろいろな提案とか勉強された中で、二つ大きなものがありました。

これは東京と大阪と愛知の車に依存している人の割合です。実は一番依存しているのは愛知で大阪、東京が一番車には依存していない。こちらは糖尿病の発生率です。一番多いのは愛知。次が大阪、東京です。このデータで、このことが分かりました。そこに住んでいるだけで否応なく健康になってしまう。そのようにできないかという発想が出てきたんです。

二つ目、以前は30分、20分連続して歩かないと内臓脂肪が燃えないと教えられてきました。

しかし、そうではなくて、今の医学的な研究では、足し算がきく。20分ではなくて10分を2回でもいい。5分を4回でもいい。そういうことが明確に発表された。それであれば、階段を歩く、エレベーターに乗らないこと、エスカレーターに乗らないことも確実に効果があるということになる。

この二つから、まちづくりという都市政策に広がっていったということであります。

実はなぜ参加者が1,400人よりも増えないのかと。新潟市や他のまちでも、同じ調査をしています。これは大学で行われたものです。そして、アンケートで分かったのです。私どもは七三の法則と言っています。今、日本の人たちにどんなにいいことへの参加を求めても、一生懸命行動に移してくれる、行動変容までしてくれる人は大体3割。残りの人は無関心層。その人たちに一生懸命働きかけても、多少は効果がありますが、忠実に賛同してくれる人は、残念ながらなかなかいないというのが日本の現実で、各都市の現実だというのが調査で分かったのです。だから、歩いてください、歩いてくださいと言うのもそうだけど、歩かざるを得ない、それが結果的には健康政策になる、この方向にまちづくり全体、都市計画というところまで広がっていったというのが流れでございます。

エビデンスで言えば、見附市の人の75.4%ぐらいは大体車に乗っているということであります。見附の女性は1日に歩くのが6,602歩、男性は7,400歩、平均すると6,900歩。今健康日本21でいう8,000歩、それにはまだまだ足りない。これを8,000歩にする、1万歩にする、これが当面の具体的な目標という流れになります。

そのために、これは全ての事業にあてはまりますが、新しいことを行って、市民に実際に賛同して動いてもらう。そのためには二つの大きなポイントがありますね。一つは意識変化。まず頭で納得してもらうこと。そのもとで、次は行動変容。こういう二つのものがあります。だから、まちづくりは、今よりも、あえてちょっと不便にする。その意識をしてもらうため、見附はまず条例を変えました。「健幸基本条例」と「歩こう条例」です。歩くことを基本にしたまちづくりの基本理念を定めた全国でも初めての条例です。それから、健幸づくり推進計画という具体的な方法を計画に決めました。これが意識変革を行うための私どもの宣言でした。

スマートウエルネスシティとはどういう具体的な政策なのかを私なりに七つのポイントに整理したのがありますので報告します。

墨田区ではできているのかもしれませんが、一つ目は、外出したくなる、行きたくなるような場づくり、にぎわいづくりということになります。特に都会と違って、地方は車社会です。車で移動することが当たり前です。今日、もしも目が悪くなって車の運転ができなくなったら、明日からどんな生活をするか考えられないような状況です。1週間のスケジュールも立てられない。それが現実です。一人のお年寄りが、家の中でじっとしてテレビを見ていれば、当然、病気になります。その人たちが家にいるよりも行きたくなる場所。そういうも

のを市の中心につくっていく。それをまちの真ん中にですが、外出できる場づくり、行きたくなるようなハード整備です。当市に視察に来られたときに「ネーブル見附」を見ていただきました。これはスーパーの跡地です。スーパーが撤退して7年ぐらい幽霊屋敷になっていた。市長になったときにそこを毎日通りましたので、これはもったいないということで、それを買わせてほしい、ただでと言ったのですが、ただはないだろうと言われました。先方の簿価は、多分2、3億円残っていたんでしょうね。市長、ただということはないだろう、市長も経営やったことあるんだらうから、私の後ろに株主がいるのだと。そこで、ここにまた出店する予定があるのかと聞いたところ。出ませんと言われました。出ないというのであれば、毎年見附市に7～800万円の固定資産税を払っているわけだから、売却すればそれがなくなるのだから、株主は喜ばずだと言いました。だけど、ただはないでしょうということで、最後には建物を1,900万円で購入しました。それが今、多分空き店舗の有効利用でここが日本で一番ではないかと思えますね。毎年50万人以上が使います。去年54万人です。この利用者が。見附の総人口は4万2,000人です。赤ちゃんも入れて。4年間連続で50万人以上使っています。まちの真ん中にたまり場、行きたくなる場所を作る、寂しいときはここに行ったら誰かに会える、そういう環境をつくる。そういうことです。

みつけイングリッシュガーデンも、全く何にもない水田埋立地だったのが、今14万人、大阪とか名古屋からも人がくるようになりました。

ふるさとセンター、これは地域コミュニティの拠点ということで小学校単位でつくってきました。1年に1カ所。この1年間かけてつくるのが大事なんです。そのプロセスの中で、地域のことを自分のこととして考える。若い人から女性も含めて地域に縦割りを全部横串にしたということです。当市に視察に来られたときにも行っていただきました。それがふるさとセンターの一つですが、今9カ所目をつくっています。また、昨年6月に全国植樹祭で天皇、皇后両陛下が長岡に来られた折、見附市の災害復興をご視察され、この場所で御休息いただきました。

それから、道の駅パティオ、これは平成25年の8月23日にオープンしました。ここは災害のあった河川の跡地になります。ここは道の駅ですが、国道にも面しておりません。それにもかかわらず1年間で100万人の来場者でした。

それから、市民ギャラリー、これも法務局跡地を使ってつくろうと思っています。また、商店街の真ん中で福祉の風呂があった跡にコミュニティ銭湯を作っています。昔から銭湯は地域の交流の場所だった。それがなくなり、今は郊外の銭湯に車で行くようになりました。そこで、もう一度まちの真ん中に持ってこよう。こんな発想でチャレンジし、来年オープンします。

このように行きたくなる場所、たまり場です。家にいるよりも楽しい場所、それをつくっていくということですね。私は新しい箱物は作らないようにと思っていましたが、これだけ

は許してもらっているということでもあります。

そして、運営は基本的に市民。市民が民間の企業です。経営としてやってもらう。経営としてやってもらうならば、収益の中から維持費をまかない、利益も出てくる。中途半端なものは要らない。中途半端なものは、維持経費がまかなえない。銭湯も経営としてやってもらう。中途半端なものは経営としてもうからない。もうからないところに経営は出てこない。利益を出してもらい、その利益の一部分を将来リニューアルする、リフォームするお金としてプールする。こういう形です。先ほど言いましたイングリッシュガーデンは、今、百何十名の主婦を中心とした人たちが管理を担っている。地域コミュニティの中でもう絆が復活している。こういう発想で、ハードとしてのたまり場をつくとともに、そのハードを誰が維持、運営して楽しむかというソフトを一緒につくっていく、これが大事なことだろうと思います。

二つ目が中心市街地を中核としたにぎわいづくり。広範囲にばらばらにつくったら意味がない。すなわち見附市で一つとか二つしかつukれないものは、できるだけ市の中心に配置することを計画するということでもあります。そこに行ったら、大体の施設は歩いても回れる。私どもは生活サービス拠点ゾーンという名前を付けています。昭和の合併で、今町と見附町が合併して見附市になりました。西議員は、その今町のご出身だそうなのですが、その今町にも商店街があります。見附地区にも商店街でございます。その地域に中心的に施設を集める。そして、この地区の中では車が邪魔者、ゾーン30というんですね。車は30キロ以下のスピードで走行する。これを警察も進めています。中心的施設はできるだけこの中に集約していく。できたら病院や介護施設もここに集約していく。

三つ目が、道路歩行空間の整備ということでもあります。私どもは国から言われて、道路の設計から全部縛られていました。こういうふうに設計しなければ国は補助しない。歩く人だけが通る道路を作るのに、自動車が通る道路の設計にしないと補助が出ないから、自動車が通る道路の部分もつくっちゃう。それはおかしいということで、県からの権限移譲の契機もありましたが、従来の道路構造令から歩車共存という観点を含めて、見附市が自分で設計できるような形で条例を制定させてもらいました。まちの真ん中は自動車よりも歩く人、自転車が中心の道路設計というふうになります。こういうものを自ら考えていこうということでありまして、もう一つは歩きやすい空間として、市内の各所で自由に休憩できるベンチの設置を進めています。それから、自転車レーンなんですけど、このように青く塗るのは、はじめ警察は反対でした、自転車のためのレーン、車がとまって自転車が優先するということもあっていいとか、いろいろな形を含めて、歩きたくなるようなコースとし、これを含めて今ウエルネスコースとしては、ふるさとセンターから気持ちよく、誰にも気兼ねしないで歩けるコースを二つ用意して、こんな形のをまち中に広げております。

もう一つ私ども地方にとって大事なものは、公共交通です。ようやく国も公共交通のことを

強く言い始めました。大きな支援をするという方向になりました。

先ほど言いましたように、地方は車に乗れない人が増えます。免許返納が増えます。返納した途端に家に閉じこもります。それでは高齢者が健康でいられるはずがない。そのためには東京を見習えということです。東京は地下鉄がある、バスがある、JRもある。地方にはないので、代わるものをつくろうということでもあります。

見附では、一つはコミュニティバス。先ほど言った商店街や中心施設のところをつなぐものです。1台から始めて今は4台目になりました。乗る人がだんだん増えてきています。コミュニティバスを運行しても、乗る人がなかなか増えない。コストもかかってくるというのが一般的です。何で見附は乗る人が増えているんですかと聞かれます。それは、行きたいところをつくっているから。このコミュニティバスのルートの中にさっき言った施設がつくられている。乗る人が増えるわけです。しかし、まだコミュニティバスは、40分に1本間隔です。国に、それを20分に1本に何とかしたい。今4台だけど、これを10台にしたいということです。20分に1本だと時刻表を見なくなる。山手線に乗るのに時刻表を見ますか。見ないですよ。非常に便利になる。40分に1本のところを実験的にバス10台にして、20分に1本にしようと計画しているところです。コミュニティバスが市の中心を回る山手線みたいになります。

しかし、東京と違って、住んでいるところと市の中心部を放射線状に結ぶ交通手段がない。そこで私どもはまずコミュニティワゴンというのを考えました。先ほどの地域コミュニティが小学校単位にあります。そこにコミュニティができ上がると、ふるさとセンターという地域のたまり場をつくります。その皆さんにこのワゴン車1台をどうぞ好きに使ってくださいという形で渡します。これは普通免許で乗れ、10人まで乗車できます。もう一つがデマンドタクシー。それぞれのエリアで1日5往復、300円でタクシーを市の真ん中まで行き来をする、こういう形のものをエリアごとに進めていく。全く公共交通機関がないところでも、これがあれば多少東京圏に近いように、車に乗れなくなっても、自分の意思で行きたいところに行ける。例えば、地方だとお年寄りが年金をもらって銀行に行きたくても自分で車の運転できないので、嫁に運転してもらおう。嫁はお金をおろしたのを知っているから、おろしたお金、何に使うのって聞かれる。お年寄りも、それが嫌だとかいろいろと聞きます。やはり自分の意思で、自分の判断でできる、そういうものはまちづくりで根本的に大事なことだと思っています。

まちのゾーニングということですが、国も随分変わりました。私どもは去年の3月に特定地域再生計画を半年の期間をかけて策定したのですが、この見附に内閣官房、国交省、経産省、農水省、その他の課長や室長が足を運び議論をしてくれました。その意味では今度の政権はちょっと腰が入っているなと思っていますが、霞ヶ関の課長さん方が、直接写真のような会議で相談に乗ってくれるという道筋ができたということです。

その中で、まちのゾーニングという話があります。コンパクトシティという言葉がいっぱい出てきますね。見附市は2040年には人口が1万人減る、28%の人口が減る。その中で従来の都市政策をそのまま続けたらまちの存続は困難になる。道路、水道、電気、全部を含めて50年後もそのインフラを整備するための財政力はないだろうと。そうしたときに、ある程度の人口密度で維持をしなければいけない。人口は28%減るけれども、市街化区域の面積の20%ぐらいシュリンク（縮小）させた中で、その地域に居住ゾーンと、まちの中に生活サービス拠点ゾーンというのをつくっていくという、ある程度シュリンクが必要と思います。

それと、住宅政策も今回大きく私どもは見直しをさせていただいた。中古住宅の物件でございます。人口が減っていくと、空き家が増え、当然資産価値も下がってきます。その中古住宅をどのような形で有効活用するかということだと思います。これも私どもも考えたけれども、国もちょうどそれを真剣に考えていたということでもあります。ライフステージに応じた住み替えというものを、もっと柔軟性を持ってやっていくということが必要だということでもあります。

見附市では、例えば、以前は8人もいた家族がみんな出て行って、今は1人になった。大きい家に1人お年寄りが住んでいる。今、見附では雪がいっぱい降っています。雪かきもできないから支援が必要になります。そこから離れられないから、昔からの住宅でどうしようもないからと。しかし、後継ぎがいるのかと聞けばいない。東京に出た人がその家を継いでくれるのか。「俺はもうふるさとへ帰らないから、好き勝手にしてくれ。」と言う。しかし、好き勝手にできないから、我慢してそこに1人で住んでいるということです。そこで、1人暮らしの人たちをまちの真ん中のシェアハウスや共同キッチン付きの共同住宅、そういうところに移ってもらう。そのためのお金は、今住んでいる家を人に貸したり売ったりしてつくる。家をリノベーション（創造的破壊）する。その家を、若い子ども・子育ての人たち仕様に変えて、貸すことができるようにする。それに対し、国は400万円ぐらい支援するという仕組みを今つくりつつあります。

1人で住んでいる人たちは、よければまちの真ん中に移って、歩いて自分で買い物もできる所に住んでもらう。そして、今、まちの真ん中でアパートを借りて子育てしている人たちは、20分車で行くところですが大きい家に住んでもらう。こういう住み替えのシフトを進めていかななくてはいけない。私どもは市外から来る人には市単独で50万円、市の中の人たちには30万円補助する。今年から施策を進めたところでもあります。

六つ目は人材ということでもあります。市長になって役所を見て、先ほど言いましたが、能力のある人が多くいるけど、それが十分に発揮できる環境にないと。又は、そういう訓練をしてこなかった職員が見受けられました。大学の協力を得て分析してもらったら、市の職員で一番差があるのは、プレゼンテーション力、コミュニケーション力だそうです。

先ほどスマートウエルネスのことを言いました。今まで車で行ったところは歩いていきま

しょう、それが当たり前になるように、多少不便を受任するまことにしたいということを声かけていますが、それを市民に説得して実行してもらおう説明をするのは、基礎自治体の職員であります。

ソーシャルキャピタルという言葉があります。これはもうヨーロッパで60年以上前からある言葉ですが、社会関係資本と訳します。私なりの解釈として、目の前の損得、そういうものよりも、地域とか将来のために自分を律することができる、我慢できる。そういうものに価値観を持っている人たち、そういう人たちの関係だという説明をしています。

今持っている課題、ごみ問題、教育問題にしろ、全て解決するのは価値観です。すなわちソーシャルキャピタルの高い人たちになれば全て解決する。自分だけの利害というよりも、将来のために今何をするのか。例えば、将来の山のために今、木を植えること。そういうものを分かっている人たちで成り立っている社会です。

そして、ソーシャルキャピタルの高い市民になってもらいたいということを話をするのは、直接的には市の職員です。説明する職員が、まずそうした意識を持っていないと相手が変わるわけがないという発想で、ソーシャルキャピタルの高い職員、まずこれが今必要です。職員には、いろいろな形で勉強してもらっています。同じように、市議会にも同じような訓練とか、同じような価値観を持ってもらう働きかけをしています。そして結果として市民の行動変容が起こってくると思います。地域のために汗をかいてくれる人。地域にはこの人材が必要だという市民が増えていくこと。

ついでに言いますと、地域コミュニティの組織をつくりました。これについて、ご休息された皇后陛下から、このふるさとセンターというのはどういうところですかというご質問がありました。実は、両陛下がふるさとセンターに来られる道筋に花が植えてあったのですが、もしも市役所で、地域の方にみんなで一緒に花を植えましょうと声かけたら、多分50人ぐらい集まってくれると思います。ところが、地域コミュニティをつくり、コミュニティの皆さんが、日曜日にみんなで花を植えましょうと声をかけたら400人が集まりました。なぜか、行政が声をかけても、それは当たり前の話です。市が呼びかければ、「俺は忙しいのに、こんな疲れた日曜日にまた花かよ」ということで来てくれないでしょう。しかし、地域コミュニティの皆さんは、その地域に住み、それぞれ仕事を持っていて、地域のために汗をかいている組織です。その人たちに、何か手伝ってくれと言われたときに、たまには手伝ってやらなきゃと思うはずですが、それが絆という形で、そこで活動しているPTAにしろ、消防団にしろ、先生にしろ、全部の組織がここで一つになっているんです。そのために、地域コミュニティの立ち上げは、1年間と長い時間をかけて何10回も夜集まってもらって、このまちのいいところ、悪いところ、このまちの将来像を議論し合って、一つの組織にするということに大事にしています。そうすることによって、ソーシャルキャピタルが高くなると思います。

見附の職員でも市役所へ徒歩通勤している人が他の職員に声かけをしますと、かなりの率

で歩く人は増えてきました。現在では、通勤距離が2キロ以内の人は、81%が市役所に歩いてくるようになりました。

七つ目は、スマートウエルネスシティとして成立する一番大事なのが地域コミュニティの構築と協働のまちづくりということにあります。

私が平成18年から始めるときには、既に全国で幾つか例がありました。宝塚市に視察に行ったと記憶しています。そこでこの仕組みを見附でやるべきだと思い、コミュニティは、小学校単位でやってきたのですが、その地域に関係する全ての人たちが加わってつくる。全員が参加していただいて、組織を立ち上げています。地域住民1人当たり幾らという、本当にわずかな金額ですが、ソーシャルビジネスとして事業をしてもらうという仕組みを予算を組んで実行してもらっています。

大学で地域のアンケートをとっていた中で、ソーシャルキャピタルを把握するための質問がありました。「地域活動へ参加していますか、地域に助けている人はいますか、地域の人は協力的ですか」ということに対して、この赤い色のグラフは、既に地域コミュニティが立ち上がった地域の人たちのデータであります。この水色のグラフは、できていない地域のアンケートであります。地域コミュニティができているほうが、明らかに優位性があるということです。

地域コミュニティは、もっと包括的に地域のことは自分たちで考えていこう、考えられるんだ、行えるんだというようなもの、市だけに頼らなくていいんだというような形で動いてもらう。そのことによって、例えば近所の人があいさつをする、子どもたちがあいさつする、地域の人たちの関係がもっと密接になってきたというような変化があります。地域コミュニティの組織は私どものまちにとっては大変大事なものであります。

スマートウエルネスシティの実現のためにという形で整理をしますと、ソーシャルキャピタルの高いまちへ持っていこうということを、私どもは今一番重要なポイントとして考えています。新しい価値観の享受、どういうことかといいますと、便利さだけを追求しすぎない生活、地域への貢献につながる自立、人との関わりを楽しむ気持ち、こういうことを価値観として住んでいる人たちに思ってもらう。そうすると、多分まちが変わってくる、多分国も変わってくるんだろう、こういうものを全ての行政も含めて目標にして、そして制度設計をして訴えていく、こういうことなんだろうと思います。

これが地域活性化モデルケースです。現在の見附市の都市計画は1969年につくられた都市計画法によるものです。これから人口が増えるということで、乱開発が心配されるので、それを抑えるためにつくった制度です。今はこれだけ人口が減る中で、その制度自体にもう無理がきています。そこで、国・地方一体となった地域活性化の取組みが地域活性化モデルケースの意味でもあるでしょう。

さっきの七つの提案というスマートウエルネスシティにプラス、地域包括ケアという仕組

みをこの中に落とし込む。そして、住宅政策を具体的に入れ込む。これで六つの施策を国に提示して提案しました。コンパクトシティの形成。今、市街地がこの黄色のところでありませう。人口が28%減るから、面積も20%ぐらいにしてシュリンクさせ、そこに居住ゾーン、生活サービス拠点ゾーンという商店街を含めて、ここの中心のところに施設や人をできるだけ集めようと。また、周辺地域の小学校があるところにもある程度、支援をして、何十年かかけて、住み替えのときはこの中に住んでもらうと。この中に住むのなら支援をするということでございます。

先ほど言いましたがコンパクトビレッジとコンパクトシティをつなぐ公共交通。中心地区のところをぐるぐる回る山手線のような公共交通です。中心市街地の活性化、先ほど説明しました、たまり場の施設はこのコミュニティバスの沿線にできるだけつくっていくということになります。

それから、五つ目、地域包括ケアシステム、すなわち在宅で介護できる仕組みですが、見附市には市立病院があります。市立病院と介護の施設、それから、ケア、医療機関、そういうネットワークを今この中で落とし込んでいくということになります。

それから、最後が住み替え、先ほど言いました一人で住んでおられる方は、その家を貸したり、売ることができるようにして、市の中心部に住んでもらう。そして、子育てをして頑張っている家族には、もっと広いところ、いい環境で教育を受ける、こういう形でシフトをしていく。これを提案したというものであります。

これが国の地域活性化モデルケースに選ばれ、5万人以下の自治体のプラットフォームとして見本になるのではとうことで、都市モデルに選ばれたものと思います。これを実現するために5年間、見附市が具体的に言うことに国ができるだけ支援を行うということだと聞いています。私どもは30年をめぐりに、今の6項目を69の事業として5年間のロードマップを製作し、計画的に実行していくよう進めているところであります。

また、教育制度についてですが、既に教育委員会に、子育て、保育関係も全部含め、18年教育としました。出産後からではなく不妊治療も含めて、ゼロから18歳まで全て教育委員会が窓口です。だから、保育園から小学校へ入る連携もスムーズです。同じ部門で全部見ているワンストップにしました。

それと、もう一つ教育委員会、私も中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員になったこともあり、第2次教育推進計画が去年の春つくられました。その中で教育委員会と市長部局が一緒になるということの必要性を意見として述べさせてもらいました。この中で一番のポイントは、教育の理念ということだったんです。先ほど私は50年後のグランドデザインと言いました。商社にいたときに、やはり理念とかそういうものが明確でなければ方向性が示せない。

夏に政策研究大学院大学で授業をしているのですが、教授から教育理念は何だと聞かれま

した。見附の教育理念は明確であります。二つあります。一つ目は「ふるさと見附を愛する子を育てる」その子たちを世に送る。二つ目は、「世に役立つことを喜びとする子どもたちを育てる」。この二つが見附の教育理念であります。育てられたことを誇りに思えたら、どんな荒波でも乗り越えられる、そういう子どもに育つだろうという期待であります。

そして、この四つ葉運動というのは、ゼロ歳からずっと保育園、小学校も含めて、4本柱になっています。一つ目が「読書」。見附の子ども本300冊と銘打って、中学校を卒業するまで300冊を読んでもらいたいと指定をしているところです。読書をすることによって深く考える力を身に付けてもらいたい。一生、近くには本がある人生を送ってもらいたいと思います。

二つ目は「花と緑」。花を育てるということは命のきらめきです。種から育て、そして、人を喜ばせて、枯れて、死んでいく。その循環。そういう面を含めて命のバトンというテーマにし、子どもたちに花と緑を自分の手で育てるというチャンスを持ってもらうということでもあります。

三つ目は「あいさつ」。見附へ来ると子どもたちにあいさつされることが多くて大変だ。声をかけられ、あいさつを返すので声がかれると言われていています。あいさつというのはコミュニティの基礎です。そこに住んでいるお年寄りが、子どもたちに声をかけられるのは、そこに存在していることを尊厳を持って認められているということです。今、就職のときにあいさつできない人がいっぱいいると聞きました。でも、見附の子はあいさつするのが当たり前になってくれば、それは今の時代ですから、人格を認められるものかもしれない。だから、教育というのは学習習慣なんです。生活習慣というより学習習慣だ。習慣になれば、何ら抵抗がない。できるだけ早いうちに習慣化してしまうというのが教育なんだろうと思います。

最後の四つ目が「お手伝い」。親も地域の人もできるだけ子どもたちにお手伝いをしてもらう。そして、やってくれたことを大いに褒めてほしい。褒められることの習慣が世に役立つことをすることの喜びにつながる。これは社会を支えるということになるだろう。二つの理念と四つの柱、これがゼロ歳児からずっと、高校までかどうか分かりませんが、少なくとも市が教育として考えている、ということでもあります。

教育に関して言えば、現実には学校の課題は学校の先生だけで解決できない時代です。地域が関わらなければということで、学校支援地域本部、教育コーディネーター制度は全国に広がっています。その初めは見附がやったものです。文科省で取り上げていただいて、全国に増えました。見附市の学校で、学校に関わる市民の数は平成17年には701名だったのが、25年には6,370人になりました。これを市では共創教育という言葉で表しています。ともにつくるふるさとの教育ということですね。こういう形で進めているものであります。

見附市では防災訓練を毎年やっています。平成16年7月13日の水害で見附では5カ所破堤しました。その100日後、10月23日中越地震。水害で184億円、100日後の地震で406億円の被

害であります。100日間で2回の激甚災害を受けました。その思いを含めて、それ以降、防災訓練を毎年6月にやっていますが、全て1万人以上が参加しています。4万2,000のまちで1万人。去年が1万3,000人程になりましたが、去年一番ありがたかったのは、中学生です。平成20年のときに2人の中学生が「防災訓練に参加していいですか、許可いただけますか」というのがきっかけです。それが増えて去年は868名が参加している。見附の中学生総数は1,319名。76%が出てくれました。これはすごくいい社会教育だと思っています。大人が地域のために汗をかいて黙々と駆けずり回っている、その姿を中学生があのだ感な時代にどのような形で見ているか。多分これが大きな社会教育になるだろうと。それを校長先生が理解を示してくれた。この結果なんだろうと思います。

また、これは学力テスト。新潟県では見附市がトップレベルということの報告だけしておきます。

もう一つ、教育で見附が誇る二つのデータがあります。見附が好きですか、住んでいる地域が好きですかという質問に対して「とても好き」、「好き」と回答した小学生は去年95%でした。10年前が80何%高かったのですね。もうこれ以上高くなることはないと思っていたら、10年後95%になった。中学生は、以前は82%だったものが、89%が好きと伝えてくれた。これはそこに住んでいる大人の背中をどう見ているか、ということであろうと思います。その点では、やはりまちが、地域が子どもたちを育てているということなんだろうと思います。

これはまた災害のことですが。WMO（国連世界気象機関）のダボスでの国際会議で基調講演をさせられました。平成16年7月の水害で刈谷田川が5カ所破堤したので、ハードとソフトの対策を考えられる全てやったと、本に書かれました。平成16年7月13日のときは、1時間当たり44ミリの雨でありました。そのときの被災総額は184億円。それから7年後、平成23年の7月30日。同じ地域に1時間当たり69ミリの雨が降りました。1.5倍の雨でした。しかし、被災総額13億4,000万円。1カ所も破堤しなかった。なぜかというのは、ハードとソフトの対策を行えたからで、この本で分析され、また河川協会では講演をさせられました。

まちづくりとか、そのあたりも後ほど資料を見ていただければと思います。去年1年間で見附の道の駅に95万人が訪れ、今年100万人になるという見込みです。なぜこれだけの人が来るのか。国道に面していない立地も悪い場所であるということで、視察も多いと聞いています。

これは日経BP社で講演したときに、見附市にはいろいろな方々が関わっているが、その秘訣はなんですかという質問がありましたが、そのときに用意したスライドであります。

いろんな方が関わってくれたことによって、今の姿があるということでもあります。

家のトイレよりも見附の公衆トイレがきれいにと計画したことで、7月のTOTOの雑誌で、全国の六つのトイレの中で2番目に見附市のパティオにいがたのトイレが紹介されました。これは小林純子さん、日本のトイレを変えた方ということで、学校のトイレの設計等で有名な方です。今度は東京タワーの新しいトイレも設計されています。見附の4つの公衆ト

イレの設計をしてもらっています。

先ほど議長にはお話ししたのですが、見附市で教科書をつくりました。3年半かかりました。「みつげ塾」と名付けてあります。見附の小学校低学年、高学年、中学生用と、見附の文化・歴史集という四つあります。これを、各学校で使っておりますが、初めて学ぶことも多く、喜んでいるのは先生とも聞いています。自分の知らないことがいっぱい書いてあるということでもあります。日本人が昔から子どもたちに教えていたことのエッセンスを拾い上げて整理したものです。

また、これはマイライフノートというもので、NHKなどでいろいろ取り上げられました。エンディングノートという言い方もありますね。見附ではマイライフノート。エンディングノートに近い、もうちょっと幅が広いものです。見附市の65歳以上の人に配布しました。ホームページでダウンロードできますし、また、100円で市内で買えます。奥さんに見せなくてもいいけど、自分でこっそり書いて、1年に1回だけ必要なことを書いていく。そこに思いとかメッセージが残っている。見附は高齢者になったら誰もがみんな一つ書いて持っている。それがいざというときの安心・安全につながると考えています。

ちょっと予定の時間を過ぎてしまいましたけれども、私のほうからメッセージとしてお伝えするのは以上とさせていただきます。多少でも皆さんの刺激として受け止めていただくことがありましたら幸いに思います。

以上、私のほうからのごあいさつを含めてのお話にさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

区議会事務局長（栗田 陽君）

久住市長さん、どうもありがとうございました。

それでは、若干時間がございますので、もし皆さんのほうからご質問がありましたら、お願いしたいと思います。お名前おっしゃっていただいて、ご質問いただければと思います。

議員（大瀬康介君）

区議会議員の大瀬康介と申します。

市長のおっしゃったソーシャルキャピタルというのが、私はすごく重要だというのを感じています。この発想はどこから学ばれたのか、ご自身が考えられたのか。また、ハーバード大学とかスタンフォード大学で研究されているソーシャル・アントレプレナーというものがございまして、これはどういうものかということ、社会貢献をしながら事業を進めていく。社会起業家というんですかね、こういう人材を育てるというところに結び付いていると思うんですが、その発想がすばらしいなということと、あともう一点が、やはり優秀な人材ほど、もうこんな田舎にはいられないと。東京に出たい、あるいは海外へ出たいと思うんですが、それを引き止める方法として、やはり今郷土教育をされていると思うんですよね。そういうところには必ず過去の偉人を顕彰する碑があったり、あるいは例えば隣の区なんかは芸能人

の手形があったりしますけど、そういう何らかの形で引き止める方策をどうやってつくられているのか、教えていただきたいんですが。

見附市長（久住時男君）

ありがとうございます。

アントレプレナー、確かにそうなんです。考えればソーシャルキャピタルの全体の中の事業の部分ということですね。これは逆に日本のもともとの企業が持っていたと思うんです。日本には200年以上続いている企業が3,000幾つあって、500年続いているのが129で、1000年続いているのが12あるそうですよね。そういう企業に聞けば、みんなやはりその発想なんですよね。利というものは社会貢献によって得られるもの、欲を出すなど。だから、長く地域に評価されて存在を許されてきた。今、ハーバード大学でもやっているのは、昔から続いている日本の企業のことをもう一度見直すということなのだろうと思います。

ちょっと余計なことを言いますと、今、大国とかGDPのことを言いますと、日本は中国がどうのこうのと言いますが、あれで国を評価するのはちょっとおかしいという持論を私も持っていたのですが、立教大学のある先生が述べられましたが、国連の中でもやはりそれはおかしいと。2012年から検討が始まって四つのポイントで国を評価しているそうです。

一つは人的資本、その国は長い間、どんな人材を育てられるような教育システムを社会として持っているのか。

二つ目が社会資本ですよね。これはご存じのように、交通、港湾、そういうのも含めて長い年月かかってつくってきた、資本として持っている国かどうか。

三つ目が、実はここにソーシャルキャピタルと書かれていまして、そこに住んでいる人たちの社会関係資本、ソーシャルキャピタルという形で支え合う固いきずなで持っている国は、自分だけのこと、自分だけが金を持てばいいんだというような社会なんかとは大きく国の評価は違うだろうと。

四つ目が天然資本と言っておられました。天然資源じゃないです。天然資本というのは、自然、山、川、そういうものが永続的に持続的に維持されるために、人間がどれだけ手をかけてきたか。それは環境であり、防災である。そういうものを100年かけてやっているところと、やっていない国、明らかに違うだろう。その四つを全部点数化して、200幾つの項目で点数にして評価をしている。こういうのが始まったということですね。だから、こういう地域づくり、言い換えればこれは私どもがやっている国づくりという形と同じで、世界のレベルでもこのような視点で、国のあり方を考えている人がいるということです。

それから、地域に子どもたちが戻ってくるか。全部の人が残るわけにはいきません。すごい才能を持って、世界に出て行く。それは私どもも望むことです。ただ、100人が100人都会に出て幸せか。なかなかそうはいかないだろう。そこで学んだ体験とか苦労とか、そういうものを持って、必要であればいつでもふるさとに帰れるよ。その力を持って自分を育ててくれ

た愛するふるさとに、自分の役割があるんだと。そういうメッセージを伝えたい。

今、私、提言実践首長会の会長をやっています。2月に東京で会合があるんですが、そこでテーマとして2拠点住民票登録ということは今考えています。それは住んでいるところを主たる住居、サブのもう一つのところは自分の意思で全国指定できる。それを一定の割合で、主たるところは7割だったらサブのところは3割で、日本人は全てふるさとを二つ持てるというのはどうか。過疎であっても、500人しか住んでいなくても、町外の町民が1,000人いるとか、こういう形で日本全国を維持できないのか。このあたりを非常に難しいのですが議論しています。もう一度自分たちのふるさとに戻れる、頑張っただけでそこで限界になっても、諦める必要はないというメッセージ。ふるさとはいつまでも待っているよというメッセージ。ふるさとを持つというのが多分これからの子どもたちの人生にとっても大きい役割を持つんじゃないか、そんなことを思っているところであります。

議員（佐藤 篤君）

区議会議員の佐藤でございます。

今日は久住市長、大変貴重なお話をありがとうございました。大変示唆的で、特に健康づくりとそのハードですね、都市づくりについても非常に関連すると。これこそまさに総合計画ではないかというふうな感想を持ちました。

私のほうから三つお伺いしたいんですが、一つはいきいき健康づくりの4本柱の中で、健診について触れておられますが、本区においても健診率の向上は課題でありまして、これ全国的に、特に国保の加入者についてそのことが言えるだろうというふうに思います。

健診率の向上について、何か取り組まれることがあれば教えていただきたいということが1点でございます。

二つ目は、市長のフェイスブックの記事を朝拝見してまいりましたが、校長先生と副校長先生と年に2回飲んでいらっしゃる。この約束をずっと当初から守られていると。全校から飲まされるので大変だという記事がございました。それで、まさに見附市も教育においても先進なのかなというふうに思いましたのは、4月から地方教育行政法の改正で、先ほどスライドにもございましたが、市長が積極的に教育政策に携わっていくということが求められてくるわけです。こういう中でも、この制度改正を待つまでもなく、教育長を三役にするとか、あるいはそういった今後の総合教育会議の参考になるような既に取り組みがなされているような気がいたしました。そういった中で、もしかしたらさっきの見附の教科書なんかも生まれてきたのかなというふうな感想があります。

この制度改正に当たって、市長が教育に積極的に携わっていくという観点で既に取り組まれていること、特筆すべきことがあれば、教えていただきたいと思います。

最後3点目なんですが、見附市の、これちょっと意地悪な質問かもしれないんですが、ワーストのデータというものがあれば、どういうところを市長さんが次に課題だと捉えている

のか。これはもしかしたら日本の縮図かもしれないので教えていただきたいので、3点を質問いたします。

見附市長（久住時男君）

健診率のお話ありがとうございました。これも同じように行動変容ということでありまして、実はちょっと違う観点から申し上げますと、昨年10月に国交省から話があって、去年の広島での土砂災害、又は御嶽山の火山爆発など、従来の災害の状況が変わってきたと。そこで新しいステージになったと言わざるを得ない。新しいステージに対応した防災・減災のあり方懇談会というのを、各界の見識家を集めて、3カ月かけて方針をまとめたいという、その委員に市長として唯一選ばれました。

その議論の中で、ちょっと皆さんは驚かれるかもしれないけれども、火山学会の会長から富士山のことを言われました。ご存じのように、歴史上300年に1回富士山はずっと噴火していた。前は1707年、もう300年も過ぎているということでもあります。そのことを分かっているながら、まあ自分のことじゃないと思う、これは社会心理学でいうと正常化の偏見、正常化バイアスといいます。周りが全て災害を受けながら、自分だけは、自分には来ないと最後まで言う。どうしても人間はそういうふうに思いがちだというのが人間の性分であります。だから、災害においても、実はもう明日富士山が爆発するかもしれないという状況を確実に伝えることによって、来年まで待てないという形じゃないと、人は考え始めないと。変わらないということでもあります。表現が悪いですけど、脅しであります。表現が悪いけどですよ、人が動くには。

だから、健診の話は今しましたが、例えば大阪の尼崎市では、保健師さんによると健診の結果、あなたの腎臓はここでもう来ていますというのが見える形でのデータを出す。そういう形で人が動くということです。先ほど子どものことを言いました。お母さん方に子どもの食べ物をちゃんとしなさいって言ったとしても、お母さん方は分かっているけど、多分変えようとは普通は思わないのではないのでしょうか。しかし、血液検査の結果で、あなたの子どもはもう生活習慣病のここまで行っていますよと知らされると、お母さんは放っておけなくなる。これ当たり前の話ですね。こういう広報というか、広聴の仕方、こういうものに知恵を出す。技です。だから、今必要なのは技です。社会技術といいます。その社会技術というものを私たちはもっと学んで、そのことでその技で人が動くようになる。そのことなんだろうと思います、健診は。そのあたりで、もっとどうするかというのはいろんな、保健師を含めて知恵出しをしているところでもあります。

二つ目は教育のことですね。今回の政策があって、国から委託された教授が何人か来て質問を受けました。市長、これからの教育長というのは、どういう教育長が必要ですかみたいなことをヒアリングされましたし、見附の教育長にも聞かれました。結局、一緒になるためには別々に物を考えていて、あるときから一緒になってもだめだ。だから、見附は今の教

育長も長くなりましたけれども、予算査定の全てに教育長が横にいます。建設にしても福祉にしる、見附では議論して予算査定に何日もかかります。担当部局と私どもがどういう議論をしているかというのは、教育長は全部横で聞いています。そうして全体を知った中で教育にどう関わるかということを理解できる。そここのところがなくて、必要なときだけぼんと来てということじゃないんだろうと思います。教育委員会の議論の中に私が入って行くにはやはりちょっと抵抗がありましたから、向こうから入ってくるのが先だろうということを考えていました。

もう一つこれは私の段階でつくったことではないんですが、大変不思議なことがあります。見附は教職員面識会というのをやっている。4月に新しい先生が採用されます。見附は若い先生には先輩の先生がついて、いい先生になるために、これは市の単独ですとやっています。ところが、せっかく育ったと思ったら異動でほかへ行ってしまうということがあるので、私ども小さい市ですけど、少なくとも見附市とか、隣の長岡市とか、ここだけでも採用できるある程度枠を欲しいというふうなことを言っています。新しく採用した先生を一堂に集めて、市長とともに面識会。これは私の就任以前からやっていますが、毎年あるんですね。見附みたいに小さい市だからできるかもしれませんが、新しく来た先生方は、このまちでの経験ないわけですから、このまちの教育は何を考えて、どういう子どもを育てようと思っているかわからない。そういうことを知ってもらうチャンスで、そのために私が、又は教育委員会のほうからこのまちの教育を熱く語って、先生方にも発言してもらおう。そして、宣誓書を私にくれるのですよ。そして、彼らを指導する校長先生、教頭先生が同じ意識になるかどうかを含めて、市長との飲み会を年2回するんです。私の新年会の中でも一番飲まされる。校長先生、教頭先生がずっと並んで私に酒をつぐでしょう。私、民間から来たので、一番偉くなったと思ったのはそのときです。校長先生が私に酒をつぐのに並んで待っていてくれる。こんな立場になっていいのかなと思いましたがね。

でも、そういうのを着実に続けていくと、かなり意識がつながってくる。学校だって、地域のために開放すべきだみたいなことを繰り返し言っていたら、複合化という形で、教育じゃない空き教室は使ってもいいというところによやくつながってきた。

ワーストデータ、これはやはり自殺者です。先ほど言いました、私は遠くにいてふるさとのまちに自殺者が多いと感じました。中国でもほかの国でも、会社が倒産したからといって社長が責任をとって自殺することはないわけです。日本という国だからそうなので、経営というのは限定責任ですからね、命までくれとは誰も考えているわけじゃないんだということです。だから、そういう面では、やさしいのかもしれませんが。認知症を含めて全てマイナスに捉えるとか、自分の気持ちを転換できない社会も含めて、心を病んでしまうということに対して、一つ事例があると、関係部局が連携して、何でこの人を助けられないかったという事案分析をしている。もう3年もやっているんですよ。しかし、なかなかそれがいい結果

につながらない。助けられる前にやるべきことはないんだろうとかいうけども難しい。精神科医も含めて、まだ日本では薬は飲めば飲むほど悪くなるとか思われていますし、病院から戻ってきたときが一番危ないケースという。そんなことを含めて、なかなか行政だけではできません、これからコミュニティとかそういうところが力をつけてきたときに、その地域の人たちによる対応の仕方みたいなものが、できないのかなと思っています。ただ今はワーストという形じゃない、3年ぐらい前は多分ワーストだったと思いますが、1年ごとに大きい波はございますけど、飛躍的解決できない大きな悩みだと。こんなふうにお答えさせていただきます。

議員（佐藤 篤君）

2点目についてなんですけど、非常に私は市長のお考えに近いなと思うんですけど、これからの改正の方向性はそういう方向性になるんですが、教育委員会と首長との結び付けというところについて、例えば議会、あるいは地域住民からの何らかのそういう声というのはなかったのでしょうか。

見附市長（久住時男君）

結果としては、今のところは地域住民の皆さんからはなかったです。その前に、私も学校地域支援本部という形で、例えば学校の先生に地域のいろいろなことを教えてもらうことも求めた場合、先生はその地域に来たばかりで、地域の人、人材を知っているわけがない。先生が探したのでは時間もかかる。地域を知っている人たちに相談相手をつくれればいいと。こういうときは、今度こんな授業をやりたからいい人を頼む、分かった、任せとけという人がいれば助かるということで、教育コーディネーターということをして市の単独でつくったのです。そして、各学校に全部付けていったら、地域の人たちが集まるようになってきた。それを国の政策になったわけです。地域の人材がその地域の学校を囲む。今では外部の人材活用としては6,000人ぐらいになります。地域の関わり、すなわち共創教育の一つのあり方。学校の目を地域に、地域の目を学校へと、こういうスローガンを挙げているんですね。そういう地盤があった中での今回ですから、あんまり抵抗感がなかったように思います。

そういう地盤がないところで急にするというのは難しいのかと思います。それから、首長が入ってくることによって安心感であったり、逆に危機感というのを持たれるかもしれません。やはり信頼感というのが構築されていないと、そういうことになるんだろうと思います。だから、教育の公平性とか中立性という話になりますが、今これだけの情報がいろいろある中で、首長のほうが教育に対して過度と思われるような場合には、次の選挙で必ず落ちますからね。そういう立場にいるんだから、逆に過度な介入ということでなく、今の日本のこの情報が通う中で、客観的な形で、首長部局がかかわるということであれば、心配要らないし、そういうシステムの中に首長がいるという理解をしてもらったほうがいいと思います。教育の部局だけで今の子どもたちが育てられるのかといえばそれは困難で、社会が子どもを育て

るという話をすれば、多分間違いないと思うんですね。その観点でやれば、当然その地域の全体を担っている市長部局とか、その人たちが一緒に介入じゃなく、バックアップしなければ教育なんか進まないということの方が正しいんじゃないかと思います。そういうふうにお伝えしていくなら、大きい問題というものは出てこないんじゃないかという期待をしておるところであります。

議員（山本 亨君）

大変参考になるお話をいただきました。ありがとうございました。

人材育成に関して伺います。市長さんになられて、職員に必要な能力としてプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力だと言われました。資料にも書いてあるんですけども、市長さんがどんな形でそれを引き出したのか。それから、分かりやすい具体例があれば、その辺のところを教えていただきたいのと、久野先生との出会いというか、久野先生の塾との関係というところで、その辺をどのように先生と一緒にあって、改善というか改革をしてきたのか、その点を教えてください。

見附市長（久住時男君）

人材育成というところですが、簡単なことから言いますと、朝礼をしていなかったんです。だから、人の前で、上司の前で自分の意見を言う、そういうことも実はなかった。簡単なことですがね。そこで各セクションで、朝3分間というのは長過ぎる。1分でもいいよということで始めました。ローテーションで、上司もいる前で、部署の中で話をするというようなことを始めました。やはり初めはどぎまぎしたようです。若い人たちは4日後に話さなきゃいけない、4日間悩むわけです。1分間話すためにです。それが1年、2年たったら、ある面では分かって準備もできてくる。本を読む、世の中のデータ、ニュースを見る。多分次にスピーチするというので、情報も目に止まるんだらうと思うんです。私が市長になって次の講演に使えるデータというのは新聞から飛び出てくるわけですよ。こういうふうに見えるのではないかと。そういう目で見ると、必要なものが目にとまる。文字がこれを見なさいよと、文字がとまる瞬間がある。こういうものなんだらうと思います。

もう一つ、毎年春、1年間の各部門の計画を出す。今までペーパーで重点施策などの発表をしてきた。それをパワーポイントでつくってもらいました。職員が三役の前でパワーポイントを使って話をする。説得する。このようなことをできるだけ多くの職員にしてもらう。市民への説明ができるようにならなきゃいけない。話し方だとか、聞いてもらう納得性だとか、そういう情熱が伝わる。こういう工夫を私どもがつくって、チャンスとして与えて用意し繰り返していく。初めは大変だらうけど、そのうち得意になってくるでしょう。そういうものを行政としていっぱいつくったつもりであります。

二つ目、久野先生は健康運動教室で来ていただいた時に、まちづくりの課題とかいろいろ話し合いました。久野先生は運動教室の専門家なんですけど、今ではまちづくりについて全

国で話されています。また、求められている。国においても重要な役を担っておられます。それは、私が健康政策を話すようになったように、健康政策の中心だった久野先生がまちづくりを話されている。こういう両方の相乗効果ということなんでしょうか。

久野塾についてですが、久野先生と職員について話しているときに、私が先生は教育者なんだから、見附市の職員を教育することを経験としてやってもらえないかと投げかけました。そうしたら、分かりましたということで、半年間ずつ見附の職員を集めて、夜、徹底的に議論するんです。それはどういうことなのか、もっと深く考えなさいとか、物の考え方だとかをまなばせていただいたということです。何年間かやっていましたら、隣の三条市も入れてくれということで、ある年から見附市の職員と三条市の職員が一緒になって学びました。

三つ目は、これは三条市長と同じ年代の十日町市長が話をして、職員は褒められることがない。褒め合う場をつくらうじゃないかと。私どもの自慢の施策はこうだということを発表する場を内部だけでやろうと考えました。2人で考えていたら、見附市も入れないとおもしろくないということで、当市にも声かかって3市で政策自慢合戦というのをやっています。1年に1回ですがね。初めは各市、三つずつ発表したら多過ぎるということで、1市二つずつ。その3市の職員が市長がいる前で、自分の自慢する施策をプレゼンテーションするんですね。今5年目になるんですがやっています。

一昨年、奈良県で行政関係の方の前で講演をし、その中で自慢合戦の話をしたんです。そうしたら奈良県知事が横で聞いておられ、メモされて、後から、奈良県全体でやりたいと言うんです。奈良縣市町村政策自慢大会となりました。その審査員は見附市長です。一昨年は12月24日、クリスマスイブに私が何で奈良にいなきゃいけないかと思いましたよ。今年は11月に2回目として呼ばれました。この1年間で奈良県の各自治体が出してくる、そのプレゼンテーションががらっと変わった。勉強している。他市のいいところをとっている。こんな形でできるだけ人の前で話す。その苦勞を若いときから体験してもらおう。そのチャンス、仕組みをいっぱいつくっていくということに尽きるだろうと思います。

区議会事務局長（栗田 陽君）

ほかにはよろしいですか。

では、久住市長さん、長い時間ご講演ありがとうございました。（拍手）

それでは、議員研修会の閉会に当たりまして、おおこし副議長からごあいさつをお願いします。

副議長（おおこし勝広君）

久住市長、示唆に富んだすばらしいお話、そして、大変分かりやすく、市長が先頭を切ったプレゼン力すばらしいなど、大変感銘をして拝聴させていただきました。本当にどうもありがとうございました。

市長の改革、市長になりたくてなったのではなくて、さまざま説得されてなった。そして、

その次は市の職員の意識を改革して、そして、地域も変えていった。全てそういったところからもっともっと制度だとかまちづくりとかいうよりも、もっと奥の深いところから一つ一つ手がけていって変えていったんだな、無形のところから変えていったんだなということ強く感じました。

墨田区においても、さまざまな部分で刺激とともに気づきをいただく講演となりました。本当にどうもありがとうございました。心より御礼申し上げます、閉会のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

区議会事務局長（栗田 陽君）

それでは、以上で議員研修会を終了させていただきます。

本日はありがとうございました。

午後4時05分閉会